

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月29日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 (URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)
 本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
 問い合わせ先 責任者役職名 理事総務部長
 氏名 紀孝文
 決算取締役会開催日 平成18年5月29日
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

本社所在地都道府県 東京都
 代表者 取締役社長 水戸 宏昭

TEL (03) 3438-1021

中間配当制度の有無 有 無
 単元株制度採用の有無 有 無 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,586	(4.2)	99	(41.1)	103	(39.1)
17年3月期	21,491	(6.9)	169	(22.8)	169	(86.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	75	(32.6)	11 76		4.4	1.2	0.5
17年3月期	111	(178.9)	17 67		6.7	2.0	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 5,988,894株 17年3月期 5,989,811株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	5 00	0 0	5 00	29	42.5	1.7
17年3月期	5 00	0 0	5 00	29	28.3	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,100	1,765	21.8	294 01
17年3月期	8,450	1,697	20.1	282 46

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 5,988,395株 17年3月期 5,989,061株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 11,605株 17年3月期 10,939株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	80	40	0 0		
通期	22,500	170	90		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 03 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別		比較増減 (B) (A)
	前事業年度(A) (平成17年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成18年3月31日現在)	
〔資産の部〕 流動資産	7,495,858	7,119,209	376,648
現金及び預金	443,190	514,443	71,253
受取手形	704,554	611,498	93,056
売掛金	5,259,120	4,885,114	374,005
商標	780,973	829,481	48,508
繰延税金資産	52,997	63,426	10,428
未収入金	274,182	241,482	32,699
その他の	19,728	14,213	5,514
貸倒引当金	38,889	40,452	1,562
固定資産	954,902	981,647	26,744
有形固定資産	417,731	410,271	7,459
建物	190,477	183,710	6,767
構築物	646	637	9
機械装置	621	621	-
車両運搬具	834	155	678
工具器具備品	1,932	1,928	4
土地	223,218	223,218	-
無形固定資産	7,904	6,672	1,232
ソフトウェア	4,546	3,314	1,232
電話加入権	3,358	3,358	-
投資その他の資産	529,266	564,702	35,435
投資有価証券	398,106	423,463	25,356
関係会社株式	50,521	62,129	11,608
従業員長期貸付金	12,596	15,538	2,942
その他の	112,045	107,591	4,453
貸倒引当金	44,002	44,019	16
資産合計	8,450,761	8,100,856	349,904

(単位 千円)

科目	期別	前事業年度(A) (平成17年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成18年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕				
流動負債		6,505,112	6,070,643	434,469
支払手形		982,215	903,851	78,364
買掛金		2,560,917	2,556,560	4,356
短期借入金		2,700,000	2,405,723	294,277
未払金		14,430	12,598	1,832
未払費用		112,949	97,119	15,830
未払法人税等		113,974	77,595	36,378
預り金		3,522	3,562	40
その他の		17,102	13,631	3,470
固定負債		247,986	264,554	16,567
退職給付引当金		191,612	181,132	10,480
役員退職慰労引当金		49,550	61,510	11,960
繰延税金負債		6,824	21,911	15,087
負債合計		6,753,099	6,335,197	417,901
資本金		300,000	300,000	
資本剰余金		1,333	1,333	
資本準備金		1,333	1,333	
利益剰余金		1,343,513	1,382,984	39,471
利益準備金		75,000	75,000	
任意積立金		1,046,778	1,094,619	47,840
固定資産圧縮積立金		96,778	94,619	2,159
別途積立金		950,000	1,000,000	50,000
当期末処分利益		221,735	213,365	8,369
その他有価証券評価差額金		54,737	83,343	28,606
自己株式		1,922	2,002	79
資本合計		1,697,662	1,765,659	67,997
負債及び資本合計		8,450,761	8,100,856	349,904

(2)損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度(A) 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	当事業年度(B) 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	B / A (%)
売 上 高	2 1,4 9 1,8 9 3	2 0,5 8 6,2 5 2	9 6
売 上 原 価	1 9,9 1 1,2 0 6	1 9,0 8 1,0 1 1	9 6
売 上 総 利 益	1,5 8 0,6 8 7	1,5 0 5,2 4 1	9 5
販売費及び一般管理費	1,4 1 1,6 3 6	1,4 0 5,6 0 6	1 0 0
営 業 利 益	1 6 9,0 5 0	9 9,6 3 5	5 9
営 業 外 収 益	6 5,6 3 5	5 8,9 0 4	9 0
受 取 利 息	4 7,0 8 2	3 9,3 3 7	8 4
受 取 配 当 金	1 1,0 1 6	1 4,4 0 8	1 3 1
雑 収 入	7,5 3 5	5,1 5 8	6 8
営 業 外 費 用	6 4,7 1 7	5 5,1 1 0	8 5
支 払 利 息	2 2,3 5 0	2 3,5 9 0	1 0 6
為 替 差 損	2 4,8 4 5	1 3,6 1 0	5 5
手 形 売 却 損	8,4 2 7	7,4 7 7	8 9
売 掛 金 譲 渡 損		6,1 7 3	
雑 損 失	9,0 9 3	4,2 5 7	4 7
経 常 利 益	1 6 9,9 6 8	1 0 3,4 2 8	6 1
特 別 利 益	6 0,0 0 4	4 7,0 1 3	7 8
貸倒引当金戻入益	6 0,0 0 4		
投資有価証券売却益		4 7,0 1 3	
特 別 損 失	9,2 4 5		
減 損 損 失	9,2 4 5		
税 引 前 当 期 純 利 益	2 2 0,7 2 6	1 5 0,4 4 1	6 8
法人税、住民税及び事業税	1 1 5,0 0 0	9 0,0 0 0	7 8
法 人 税 等 調 整 額	6,1 3 8	1 4,9 7 4	2 4 4
当 期 純 利 益	1 1 1,8 6 5	7 5,4 1 6	6 7
前 期 繰 越 利 益	1 0 9,8 6 9	1 3 7,9 4 9	1 2 6
当 期 未 処 分 利 益	2 2 1,7 3 5	2 1 3,3 6 5	9 6

(3)利益処分案

(単位 千円)

	前事業年度 自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月 1日 (至 平成18年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	2 2 1, 7 3 5	2 1 3, 3 6 5
固定資産圧縮積立金取崩額	2, 1 5 9	2, 0 2 5
計	2 2 3, 8 9 4	2 1 5, 3 9 1
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当)	2 9, 9 4 5 (5 円)	2 9, 9 4 1 (5 円)
取 締 役 賞 与 金	6, 0 0 0	5, 0 0 0
別 途 積 立 金	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	1 3 7, 9 4 9	1 3 0, 4 4 9

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務(外貨建予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	当事業年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	312,748	315,900
2.受取手形裏書譲渡高	85,880	82,610
保証債務	429,935	333,285
手形債権譲渡高	1,767,215	1,514,083
売掛債権譲渡高		223,305

(損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度	当事業年度										
	自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日										
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額												
荷造運賃	159,683	144,652										
従業員給料手当	535,486	550,907										
賞与	168,519	148,372										
退職給付費用	32,776	35,010										
役員退職慰労引当金繰入額	18,120	18,440										
貸倒引当金繰入額		27,276										
2.減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県玖珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>		用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県玖珠郡	種類	土地	金額	9,245千円
用途	種類	場所										
遊休資産	土地	大分県玖珠郡										
種類	土地											
金額	9,245千円											

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価格相当額(器具・備品)	31,374千円	31,579千円
減価償却累計額相当額	13,367千円	16,392千円
期末残高相当額	18,006千円	15,186千円
(2) 未経過リース料		
1年内	7,266千円	7,505千円
期末残高相当額	10,914千円	7,836千円
計	18,180千円	15,341千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	21,921千円	8,033千円
減価償却費相当額	20,976千円	7,820千円
支払利息相当額	398千円	194千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	75,347千円	73,720千円
賞与引当金損金算入限度超過額	36,630千円	30,525千円
役員退職慰労引当金否認額	20,166千円	25,034千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,431千円	39,350千円
その他	23,160千円	18,691千円
繰延税金資産 小計	173,737千円	187,321千円
評価性引当額	25,054千円	25,054千円
繰延税金資産 合計	148,682千円	162,267千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	64,940千円	63,550千円
その他有価証券評価差額金	37,568千円	57,201千円
繰延税金負債 合計	102,509千円	120,752千円
繰延税金資産の純額	46,173千円	41,514千円

2 . 役員の変動（平成18年6月29日付）

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . 新任取締役候補

取締役 小木曾 裕 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部薄板部部长代行)

3 . 新任監査役候補

監査役（非常勤） 稲坂 信也 (現 日立電線(株)ビジネスサポート本部財務統括部
電機・産業システム経理部长)

4 . 退任予定取締役

武田 照寅 (現 常務取締役)

伊藤 潤一 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員大阪支社長)

5 . 退任予定監査役

後藤 良太 (現 日立電線(株)ビジネスサポート本部財務統括部长)